第1回 番匠川水系水防災意識社会再構築協議会 資料-1

「水防災意識社会 再構築ビジョン」 に基づく取組について

平成27年9月関東・東北豪雨を受けて対処すべき主な課題

対処すべき主な課題

- 堤防決壊に伴う氾濫流による家屋の倒壊・流出
- 避難の遅れと長時間・広範囲の浸水による多数の孤立者の発生
- 市内の避難場所への避難が困難となったことにより、避難者の半数以上が市外へ避難



近年の九州で発生した施設能力を上回るような洪水

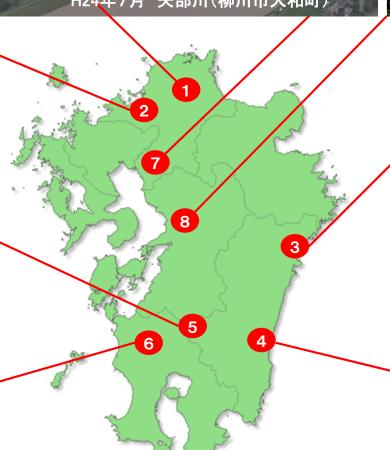


















水防災意識社会 再構築ビジョン

関東・東北豪雨を踏まえ、新たに「水防災意識社会 再構築ビジョン」として、全ての直轄河川とその沿川市町村 (109水系、730市町村)において、平成32年度目途に水防災意識社会を再構築する取組を行う。

⟨ソフト対策⟩ ・住民が自らリスクを察知し主体的に避難できるよう、より実効性のある「住民目線のソフト対策」 へ転換し、平成28年出水期までを目途に重点的に実施。

ベハード対策> ・「洪水を安全に流すためのハード対策」に加え、氾濫が発生した場合にも被害を軽減する 「危機管理型ハード対策」を導入し、平成32年度を目途に実施。

主な対策

各地域において、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して 減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進する。

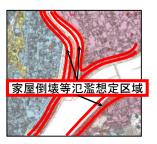


住民目線のソフト対策

〇水害リスクの高い地域を中心に、スマートフォンを活用したプッシュ型の洪水予報の配信など、住民が 自らリスクを察知し主体的に避難できるよう住民目線のソフト対策に重点的に取り組む。

リスク情報の周知

- 〇立ち退き避難が必要な家屋 倒壊等氾濫想定区域等の公表
- ⇒平成28年出水期までに 水害リスクの高い約70水系、 平成29年出水期までに 全109水系で公表



- ○住民のとるべき行動を分かり やすく示したハザードマップ への改良
- ⇒「水害ハザードマップ検討委員会」 にて意見を聴き、平成27年度内を 目途に水害ハザードマップの 手引きを作成
- 〇不動産関連事業者への説 明会の実施
- ⇒水害リスクを認識した不動産 売買の普及等による、水害リス クを踏まえた土地利用の促進

事前の行動計画、 訓練

- 避難に着目したタイム ラインの策定
- 首長も参加するロール プレイング形式の訓練





⇒平成28年出水期までに 水害リスクの高い約400市町村 平成32年度までに 全730市町村で策定

避難行動のきっかけとなる情報を リアルタイムで提供

スマホ等で取得



洪水予報等の情報を プッシュ型で配信





- ⇒・平成28年夏頃までに洪水に対しリスクが高い区間において 水位計やライブカメラを設置
 - ・平成28年出水期からスマートフォン等によるプッシュ型の洪水予報等の配信を順次実施

洪水を安全に流すためのハード対策

○流下能力が著しく不足している、あるいは漏水の実績があるなど、優先的に整備が必要な区間約 1.200kmについて、平成32年度を目途に堤防のかさ上げや浸透対策などの対策を実施。

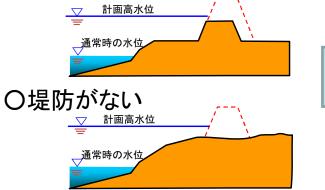
【未完成の堤防】

【完成された堤防】

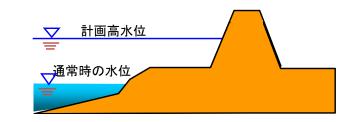
〇堤防の断面が不足

かさ上げ

堤防の



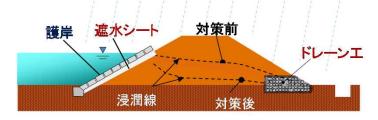
○堤防の高さ・幅ともに 計画上の断面を確保



<浸透や侵食に対する対策工法>

▶ドレーンエ、護岸や遮水シートの設置等、浸透や侵食に 対する安全性を確保するための対策を実施

浸透•侵食 対策



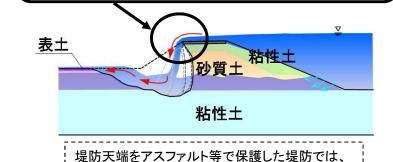
ドレーンエ、護岸や遮水シートの設置例

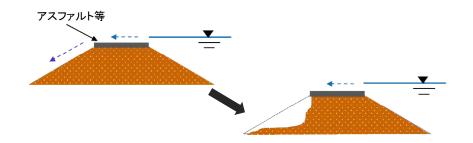
危機管理型ハード対策、いわゆる粘り強い構造の堤防等の整備

〇氾濫リスクが高いにも関わらず、当面の間、上下流バランスの観点から堤防整備に至らない区間など 約1,800kmについて、平成32年度を目途に粘り強い構造の堤防など危機管理型のハード対策を実施。

堤防天端の保護

○ <u>堤防天端をアスファルト等で保護し、法肩部</u> の崩壊の進行を遅らせることにより、決壊ま での時間を少しでも延ばす

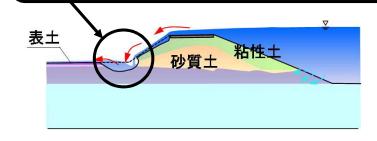




ある程度の時間、アスファルト等が残っている。

堤防裏法尻の補強

○ <u>裏法尻をブロック等で補強し、深掘れの進</u> <u>行を遅らせる</u>ことにより、決壊までの時間を 少しでも延ばす



堤防裏法尻をブロック等で補強

